

育児休暇夫婦同時取得が可能へ

更に交渉を継続

越教組ニュース

越谷市教職員組合 ホームページ



埼教組・埼高教・県職で構成する地公労（埼玉県地方公務員労働組合共闘会議）は、賃金・労働条件等に関する対原当局と交渉を重ねてきました。毎回、多くの交渉参加者の発言や組合執行部との折衝で、当局の提案を跳ね返し改善された点もあります。主な内容は表の通りです。

参加者からの主な発言

○役職定年制について現場に周知されていない。すぐ周知せよ。

○60歳超の人事評価の交渉ができていない。問題だ。

○先読み加配について、すべての職種に差別なく配置することを求める。

○給食室でエアコンがないと環境は劣悪。暑さで

倒れる職員が出ている。早急な改善を。

○新たな研修について、交渉で確認されたことは4月からしっかりと運用してほしい。

○育児休暇の取得要件改善を求める。1日90分までの休暇を夫婦どちらも取得できるように。

○出生サポート休暇について、広島県は1年間取得できる。

<これまでの交渉の主な回答>

●賃金改定

- 新卒初任教員（2級17号給） 年収22.8万円アップ
- 中位号給（2級88号給） 年収 8.5万円アップ
- 再任教員 年収 3.4万円アップ
- 事務主査 年収 6.1万円アップ

●会計年度任用職員の報酬・期末手当（提案）来年4月から実施

（改善）常勤に準じて4月にさかのぼって実施

●育児休暇（育児時間）※の取得要件の緩和

（従来）①男性職員が育児休暇を取ろうとした時間に子の母親が世話ができる場合には、育児休暇は取れない。②夫婦共働きの場合、男性職員が取れる育児休暇は、1日について90分からその配偶者が受ける育児休暇等を差し引いた時間とする。

（改善）夫婦が同時に、それぞれ90分まで取れるように見直す方向で検討する。

※2歳まで有休でとれる。

●未配置・未補充への対応

（提案）実態把握は、学校現場や市町村教委の業務量の増加となることから。必要に応じて把握する。

（改善）来年度から、毎学期はじめと5月、10月の年5回実施し、解消のための方策を検討していく。

●先読み加配の職種拡大

○今年度から4月1日から7月31日までを対象に実施したが、対象となる期間・職種および校種の拡大について、国に強く要望していく。

中学校部活動地域移行の課題

教員の長時間労働に関連してとりわけよく耳にした言葉が、「部活動の地域移行」です。部活動指導が教員の長時間労働の大きな要因になっているとして、休日の部活動指導を、当該地域のさまざまな団体等にゆだねる動きです。

これまででは教員のほとんどただ働きで、部活動が運営されてきました。肥大化した部活動を地域移行したとしても、指導者もいなければ財源もない。移行は容易ではなく、12月23日に文部科学省が発表した予算案では、「改革集中期間」は「改革推

進期間」に改められました。「地域の実情に応じ、関係者の理解の下、できることから取組を進めていくことが望ましい」とトーンダウンされました。しかし、このことによって、部活動の改革が止まってしまいうことがあってはなりません。

越谷市のモデル事業

モデル事業として、プロバスケットボールチームの越谷アルファーズとの連携を進めてきました。具体的には、10月から2月までで6回、市内北部の4つの中学校が一つの体育館で午前

2時間、午後2時間、プロのコーチを派遣・指導する形で実施されました。受講者負担は、生徒一人あたり一五〇〇円。負担金については、アルファーズから「持続可能にするためには三〇〇〇〜四〇〇〇円くらいに」という提案がされていま

サートつなげウィンウィンの形も可能か」などの提案もあります。この越谷アルファーズのモデル事業は、アルファーズの事業自体は拡大していくことは可能でしょうが、他の部活動への広がりはありません。越谷市のモデル事業は、広がりを見望できない事業となっています。



地域移行の課題

部活動の地域移行については、
①条件：施設の問題・民営化問題
②権利保障：受益者負担問題・運営費不足
③教員の長時間労働：兼職兼業問題（指導者に教員も可）、半ば強制問題
その他：生徒の強制加入

問題・教員の全員顧問制問題・指導員の確保問題・各種大会の開催・高校入試への反映・社会教育との関係など
課題は山積しています。まずは公費助成と関係する教員との協議が必要ではないでしょうか。